



長時間・過密労働が常態化している 教育現場の「働き方改革」について 令和8年6月議会で一般質問を行いました(6月10日)

学校教育を支える教職員の長時間勤務の実態は依然として厳しい状況にあり、働き方を見直す「**学校の働き方改革**」が急がれています。近年の急激かつ複雑な社会変化に伴った、不登校やいじめへの対応、様々な背景をもつ児童の増加、また教員不足の常態化などを理由に、業務量が減らず、長時間勤務をさらに助長する流れが続いています。

さらに教員のなり手不足は深刻で、神奈川県内では80代、70代の方も教鞭をとっており、教員採用倍率も2、2と令和6年過去最低に。自治体では熱意ある先生の取り合いもおきており、質の高い人材の確保が急務です。子ども達に良い教育をする為に、先生が活き活きと教育活動に専念できる環境の整備を国、県、自治体で取組む中、神奈川県では令和7年度から9年度までを、「働き方改革重点改革期間」に設定し、前例のない補助金「市町村立学校働き方改革加速化補助金」を自治体へ交付しました。そんな背景から以下質問をしました。

質問 茅ヶ崎市に神奈川県から交付されたこちらの補助金の金額、またどんな使われ方をしているか問う

回答 令和8年度は1900万円を上限とし交付された。給食費等の公会計化事業費、小学校のプール指導の外部委託事業に使い、また「通話録音機能の導入事業」などにも使用する予定で、学校のカスタマーハラスメント対策を含めた、職員の心理的負担の軽減につながる狙いがある。



日々の活動は
Facebook, Instagram へ→



☞ hikari1982@chigasaki.link

令和8年6月発行

授業の準備や子ども達と向き合う時間を確保する為に

続いて、先生方の時間外勤務の長さについても質問をしました。

質問 市内小学校では減少傾向にあるものの、中学校では長時間の時間外勤務の割合が神奈川県の平均よりも高い。直近で、いわゆる過労死ラインの月80時間以上の時間外労働(残業)をしている割合は?

回答 令和7年度は12,9%が80時間を超えている。業務量削減の一例として部活動に関しては、8年度より朝練の廃止や湘南地区内での移動時における教職員の引率の廃止を実施しており、教職員の負担軽減に効果が高いととらえている。

働き方改革は、国や県が積極的に推し進めていますが、地域や保護者の理解なくしては成立しないため、学校と相互にどう理解を得ていくか? 人手不足のための人員確保策についても他3問質問しました。質問の様子は茅ヶ崎市議会の映像配信もありますので、ぜひインターネットでご覧ください。引き続き、教職員の長時間勤務の改善、やりがいをもって働くことが出来るよう、深めて質問してまいります。